

〔ヘラクレス市場〕

平成 15 年 4 月 15 日

平成 15 年 11 月期第 1 四半期の業績等の概況



上場会社名 デジタル・アド・マーケティング・コンソーシアム株式会社
(コード番号 4281)

本社所在地 東京都渋谷区東三丁目 16 番 3 号

問合せ先 財務経理部長 遠藤 満喜

TEL (03) 5766 - 0645

1 業績（連結）

(1) 平成 15 年 11 月期第 1 四半期（平成 14 年 12 月 1 日～平成 15 年 2 月 28 日）の業績

当社は、当四半期決算会計期間の期首をみなし取得日として株式会社アド・マーケットプレイスの株式を追加取得し、子会社としたことに伴い、当四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。

(単位：千円未満切捨)

	15 年 11 月期第 1 四半期 (当四半期)
売上高	1,775,506
営業利益	18,694
経常利益	25,097

(注) 当第 1 四半期に係る数値については、朝日監査法人による監査を受けておりませんが、監査委員会研究報告 第 9 号に準じた手続きの実施を受けております。

(2) 取引先別の売上高内訳

(単位：千円未満切捨、%)

	15年11月期第1四半期 (当四半期)	
	金額	構成比
(株)博報堂	612,887	34.5
(株)アサヒ・ケイ	245,497	13.8
その他	917,122	51.7
合計	1,775,506	100.0

(3) 主な資産・負債の変動について

当四半期は連結会計適用初年度であることから、主な資産・負債の変動について記載を省略しております

2 業績の概況

(1) 市場環境

当四半期におけるわが国経済は、引き続き厳しい状況にある雇用情勢や所得の伸び悩みによる個人消費の低迷等の国内要因に加え、イラク等の国外情勢への不透明感から株価が更に下落し、為替水準が円高に推移するなど経済環境はいまだ好転の兆しが見えないものとなっております。

また、広告市場全般としては引き続き企業の広告費抑制の影響を受け、厳しい市場環境となりましたが、インターネット広告市場においてはインターネットユーザーの増加、特に総務省発表によると2月末で888万件に達したブロードバンド回線利用者数の拡大に伴い、ブロードバンド広告に積極的に取り組む企業も増加し、インターネット広告の需要は着実に回復・拡大の兆しを強めました。

(2) 当四半期の業績

売上高

第1四半期(平成14年12月～平成15年2月)の売上高は1,775,506千円となりました。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、1,486,601千円となりました。この結果、売上総利益は288,904千円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は270,210千円となりました。この結果、売上高に対する比率が15.2%となりました。

営業損益

営業損益は、営業利益18,694千円となりました。この結果、売上高営業利益率は1.1%となりました。

その他収益及び費用

その他収益としては、営業外収益に受取利息 6,025 千円及び投資有価証券評価差額 4,050 千円が各々計上されました。

経常損益

経常損益は、経常利益 25,097 千円となりました。

流動資産

流動資産は、5,438,255 千円となりました。

固定資産

固定資産は、1,771,341 千円となりました。

流動負債

流動負債は、1,158,548 千円となりました。

固定負債

固定負債は、26,054 千円となりました。

資本

資本の部は、5,941,611 千円となりました。

3 当期の見通し

当社は、業績予想の発表を実施していないことから当期の見通しの記載を省略しております。

(参考資料)

四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当四半期連結会計期間末 (平成15年2月28日現在)		構成比 %
	金 額		
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		2,439,495	
2. 売掛金		796,145	
3. 有価証券		2,135,288	
4. その他		69,754	
貸倒引当金		2,428	
流動資産合計		5,438,255	75.4
固定資産			
1. 有形固定資産	1	86,732	1.2
2. 無形固定資産			
(1) 連結調整勘定		31,739	
(2) その他		151,053	2.6
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		1,335,647	
(2) その他	2	171,843	
貸倒引当金		5,673	20.8
固定資産合計		1,771,341	24.6
資産合計		7,209,597	100.0

(単位：千円)

科 目	当四半期連結会計期間末 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比
(負債の部)		%
流動負債		
1. 買掛金	1,054,155	
2. 未払金	53,225	
3. 未払法人税等	1,452	
4. 新株引受権	3,703	
5. その他	46,010	
流動負債合計	1,158,548	16.1
固定負債		
1. 退職給付引当金	7,237	
2. 役員退職慰労引当金	18,817	
固定負債合計	26,054	0.3
負債合計	1,184,602	16.4
(少数株主持分)		
少数株主持分	83,383	1.2
(資本の部)		
資本金	3,247,291	45.0
資本剰余金	2,684,180	37.2
利益剰余金	21,031	0.3
その他有価証券評価差額金	10,892	0.1
資本合計	5,941,611	82.4
負債、少数株主持分及び資本合計	7,209,597	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年2月28日)		
	金 額	百分比	
売 上 高		1,775,506	100.0
売 上 原 価		1,486,601	83.7
売 上 総 利 益		288,904	16.3
販売費及び一般管理費		270,210	15.2
営 業 利 益		18,694	1.1
営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息	6,025		
2. 投資有価証券評価差額	4,050		
3. そ の 他	379	10,454	0.5
営 業 外 費 用			
1. 持分法による投資損失	3,467		
2. そ の 他	584	4,051	0.2
経 常 利 益		25,097	1.4
特 別 損 失			
1. 固定資産除却損	102	102	0.0
税金等調整前四半期純利益		24,994	1.4
法人税、住民税及び事業税		1,452	0.1
少 数 株 主 利 益		1,476	0.1
四 半 期 純 利 益		22,065	1.2

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年2月28日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		3,148,690
資本剰余金減少高		
1. 利益剰余金への振替額	464,509	464,509
資本剰余金四半期末残高		2,684,180
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		465,544
利益剰余金増加高		
1. 四半期純利益	22,065	
2. 資本剰余金からの振替額	464,509	486,575
利益剰余金四半期末残高		21,031

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当四半期連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当社は、当四半期連結会計期間の期首をみなし取得日として株式会社アド・マーケットプレイスの株式を追加取得し、子会社としたことに伴い、当四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社アド・マーケットプレイス</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(2) 会社名 株式会社アドソリューションエクス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の株式会社アド・マーケットプレイスの第1四半期決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同四半期決算日から四半期連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>

項 目	当四半期連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年2月28日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p>
(4)外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5)収益及び費用の計上基準	<p>インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高を計上しております。</p>
(6)リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(7)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

当四半期連結会計期間末 (平成15年2月28日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	78,190千円
2 担保資産及び担保付債務	
担保に提供している資産は次のとおりであります。	
定期預金	4,000千円
担保付債務は次のとおりであります。	
買掛金	81,480千円

(四半期連結損益計算書関係)

当四半期連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年2月28日)	
1 固定資産除却損の内訳	
建物付属設備	102千円
合 計	102千円